

**貸借対照表**

平成21年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	54,517	流動負債	40,982
現金及び預金	1,739	支払手形	8,895
受取手形	10,387	買掛金	12,941
売掛金	18,067	短期借入金	10,075
完成工事未収入金	1,762	1年内返済予定の長期借入金	2,390
建設資材	18,683	リース債務	7
商品及び製品	1,584	未払金	1,519
未成工事支出金	867	工事未払金	992
仕掛品	10	未払費用	299
原材料及び貯蔵品	374	未払法人税等	1,185
前払費用	160	未成工事受入金	353
繰延税金資産	921	前受金	312
その他の	114	預り金	551
貸倒引当金	156	賞与引当金	1,241
固定資産	16,447	工事損失引当金	38
有形固定資産	9,277	その他の	180
建築物	1,454	固定負債	4,375
構築物	568	長期借入金	3,035
機械装置	669	リース債務	22
車両運搬具	22	退職給付引当金	944
工具器具備品	167	役員退職慰労引当金	280
土地	6,370	その他の	92
リース資産	24	負債合計	45,358
無形固定資産	405	(純資産の部)	
のれん	84	株主資本	25,580
ソフトウェア	279	資本金	2,341
リース資産	3	資本剰余金	6,836
その他の	37	資本準備金	6,836
投資その他の資産	6,764	利益剰余金	16,418
投資有価証券	1,036	利益準備金	436
関係会社株式	3,326	その他利益剰余金	15,982
長期貸付金	40	別途積立金	3,414
破産更生債権等	387	繰越利益剰余金	12,567
長期前払費用	19	自己株式	16
繰延税金資産	612	評価・換算差額等	25
賃貸用不動産	1,087	その他有価証券評価差額金	32
その他の	696	繰延ヘッジ損益	6
貸倒引当金	443	純資産合計	25,605
資産合計	70,964	負債純資産合計	70,964

(注) 表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		79,889
売上原価		64,783
売上総利益		15,105
販売費及び一般管理費		11,061
営業利益		4,044
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	105	
不動産賃貸	297	
その他	108	516
営業外費用		
支払利息	188	
不動産賃貸原価	49	
その他	51	289
経常利益		4,271
特別利益		
固定資産売却益	6	
抱合せ株式消滅差益	458	464
特別損失		
固定資産除却損	13	
固定資産売却損	0	
投資有価証券評価損	53	
投資有価証券売却損	0	
会員権評価損	7	
会員権売却損	2	77
税引前当期純利益		4,658
法人税、住民税及び事業税	1,834	
法人税等調整額	12	1,821
当期純利益		2,836

(注)表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

建 設 資 材	購入年度別月別総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
商品及び製品、原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
未成工事支出金、仕掛品	個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

#### 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ86百万円増加しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産および 賃貸用不動産 (リース資産を除く)	定率法	主な耐用年数	
		建 物	31年
		構 築 物	15年
		機 械 装 置	12年
		工具器具備品	3年
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。		

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

#### リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 平成 19 年 3 月 30 日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

### 3. 引当金の計上基準

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金     | 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。        |
| (2) 賞与引当金     | 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。  |
| (3) 工事損失引当金   | 受注工事に係る将来の損失に備える為、当事業年度末における請負工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について、損失見込額を計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。                                      |
| (5) 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  |

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

- |             |   |
|-------------|---|
| ヘッジ会計の方法    | 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。                       |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段およびヘッジ対象は以下の通りであります。<br>ヘッジ手段 ... 金利スワップ<br>ヘッジ対象 ... 借入金金利            |
| ヘッジ方針       | 内規である「デリバティブリスク管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。   |
| ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用した金利 |

(2) 消費税等の会計処理

スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

建物	605 百万円
機械装置	2 百万円
土地	2,502 百万円
計	<u>3,110 百万円</u>

上記に対応する債務

短期借入金	8,937 百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,018 百万円
長期借入金	2,720 百万円
計	<u>13,675 百万円</u>

2. 減価償却累計額

有形固定資産	13,500 百万円
賃貸用不動産	652 百万円

3. 保証債務

ヒロセ㈱従業員	7 百万円
---------	-------

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権	77 百万円
金銭債務	572 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	104 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	38 百万円
賞与引当金	503 百万円
工事損失引当金	15 百万円
未払費用	72 百万円
建設資材	160 百万円
その他	26 百万円
繰延税金資産(流動)合計	921 百万円
繰延税金資産(固定)	
減価償却限度超過額	38 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	93 百万円
退職給付引当金	383 百万円
役員退職慰労引当金	113 百万円
投資有価証券評価損	78 百万円
会員権評価損	125 百万円
減損損失	42 百万円
その他	9 百万円
繰延税金資産(固定)小計	885 百万円
評価性引当額	250 百万円
繰延税金資産(固定)合計	634 百万円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	21 百万円
繰延税金負債(固定)合計	21 百万円
繰延税金資産(固定)の純額	612 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.4 %
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.4 %
住民税均等割	1.4 %
抱合せ株式消滅差益	4.0 %
評価性引当額	0.1 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1 %

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,600 円 86 銭
1株当たり当期純利益	177 円 32 銭